

# 半 期 報 告 書

(第34期中) 自 平成12年4月1日  
至 平成12年9月30日

**川商ジェコス株式会社**

(401386)

# 半 期 報 告 書

(第34期中) 自 平成12年4月1日  
至 平成12年9月30日

関東財務局長 殿

平成12年11月28日提出

会 社 名 川 商 ジェ コ ス 株 式 会 社

英 訳 名 KAWASHO GECOSS CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 今 井 良 治

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋小網町6番7号 電話番号 (代表) 03 3660 0777

連絡者 取締役  
経理部長 平 山 與 四 郎

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
川商ジェコス株式会社 大阪営業本部	大阪市福島区福島六丁目8番10号
川商ジェコス株式会社 北関東支店	埼玉県大宮市高鼻町一丁目40番地
川商ジェコス株式会社 千葉支店	千葉市中央区本町二丁目1番16号
川商ジェコス株式会社 横浜支店	横浜市中区尾上町四丁目57番地
川商ジェコス株式会社 名古屋支店	名古屋市中区那古野一丁目47番1号
川商ジェコス株式会社 神戸営業所	神戸市中央区江戸町96番地

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	2
4. 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1. 業績等の概要 .....	3
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	5
3. 対処すべき課題 .....	6
4. 経営上の重要な契約等 .....	6
5. 研究開発活動 .....	6
第3 設備の状況 .....	7
1. 主要な設備の状況 .....	7
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	7
第4 提出会社の状況 .....	8
1. 株式等の状況 .....	8
2. 株価の推移 .....	10
3. 役員等の状況 .....	10
第5 経理の状況 .....	11
中間監査報告書 .....	13
1. 中間連結財務諸表等 .....	15
中間監査報告書 .....	31
2. 中間財務諸表等 .....	35
第6 提出会社の参考情報 .....	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	50

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日	自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高(百万円)			39,942	88,597	90,978
経常利益または 経常損失(百万円)			34	2,616	1,001
中間(当期)純利益 または中間純損失(百万円)			1,561	703	222
純資産額(百万円)			25,330	27,175	27,140
総資産額(百万円)			101,490	106,963	108,485
1株当たり純資産額(円)			695.20	745.83	744.88
1株当たり中間(当期)純利益 または1株当たり中間純損失(円)			42.85	19.31	6.10
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)					
自己資本比率(%)			25.0	25.4	25.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)			4,084		2,318
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)			2,646		3,886
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)			587		1,474
現金及び現金同等物の 中間(期末)残高(百万円)			2,281	4,473	1,430
従業員数(名)			1,153		1,130
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	41,036	42,315	37,800	83,872	87,499
経常利益または 経常損失(百万円)	918	918	56	2,491	1,131
中間(当期)純利益 または中間純損失(百万円)	203	457	1,484	718	375
資本金(百万円)	4,397	4,397	4,397	4,397	4,397
発行済株式総数(株)	36,436,125	36,436,125	36,436,125	36,436,125	36,436,125
純資産額(百万円)	25,978	26,483	24,615	26,275	26,338
総資産額(百万円)	100,209	99,432	98,841	105,212	106,085
1株当たり中間(年間)配当額(円)	6	6	5	12	12
自己資本比率(%)	25.9	26.6	24.9	25.0	24.8
従業員数(名)	864	818	742	844	762

(注)1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第34期中間連結会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、第32期および第33期の中間連結会計期間の連結財務指標等については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。
4. 従業員数は、第33期末(平成12年3月31日)から就業人員を表示しております。

## 2. 事業の内容

当企業集団は、建設仮設材の賃貸および販売等を主たる事業内容とする当社を中核として、建設機械、事務用機器の賃貸等、各建設現場における関連商品群を取扱い、全国規模で総合建設リース業として事業を展開しております。

当連結中間会計期間において、当企業集団が営む事業の内容に変更はありません。

なお、当企業集団の事業の内容は単一セグメントに属しているため、「第1企業の概況」、「第2事業の状況」、「第3設備の状況」の記述においては、事業の種類別セグメントまたは事業部門等に関連付けては行っておりません。

## 3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

(平成12年9月30日現在)

区 分	従 業 員 数 (名)
営 業	863
工 場	222
一 般 管 理	68
合 計	1,153

(注)従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成12年9月30日現在)

従 業 員 数 (名)	742
-------------	-----

(注)従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社および連結子会社には労働組合は結成されておりません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部IT関連、電気機器関連等の業種を牽引役とした民間設備投資を中心に明るさが見えたものの、産業界全体の構造改革に伴う調整局面や厳しい雇用情勢、個人消費の伸び悩みなど、景気回復の足取りは緩慢なものとなりました。当企業グループを取り巻く経営環境も、一部大型開発プロジェクトが着工したものの民間需要全体の拡大には至らず、また公共事業も大幅に落込み、賃貸単価の下落には歯止めがかからず依然厳しい状況が続きました。

こうした経営環境のなか、当企業グループは、営業拠点の整備を図り積極的な営業展開を進める一方、新技術の導入を図るなど、グループを挙げて事業基盤の充実を目差してまいりました。

その一環として、当社札幌営業所を支店に昇格させ、一層機動的な営業展開を可能とするとともに、北海道旭川市に(株)レンタルシステム北海道旭川営業所を開設し、北海道千歳市に当社北海道工場を稼働開始するなど、同地域における営業基盤、営業支援体制の充実を図りました。さらに、仮設の山留壁構築工法の一つで、近年、都市部の大深度工事を中心に普及の著しいソイルセメント柱列壁工事において、セメント、土壌、水を攪拌混合して山留壁を構築する際に発生する泥土に含まれるセメントを分離し再利用することで産業廃棄物の削減を可能とする独自工法の開発に、当社およびジェコス工事(株)のノウハウを結集し推進するなど、仮設周辺事業における収益基盤の拡充に努めてまいりました。

しかしながら、当中間連結会計期間の売上高は、大型土木物件の着工遅れ等による販売の落込みが大きく、394億92百万円となりました。損益面については、賃貸単価の下落を当社における稼働数量の増加とコストの削減で補ったものの、営業利益は1億56百万円、経常損益は34百万円の損失のやむなきにいたりました。また、退職給付会計変更時差異の償却額ならびに金融商品会計基準の適用による投資有価証券およびゴルフ会員権の減損処理額等、特別損失23億51百万円を計上した結果、中間純損失は15億61百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は、「業績」について連結ベースで記載する初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、「(1)業績」で説明したとおり税金等調整前中間純損失が23億86百万円と大幅な損失となりましたが、損失の要因として、退職給付引当金等引当金の繰入ならびに有価証券およびゴルフ会員権の評価減の実施等、非資金取引に係るものが大きかったことに加え、売上債権の回収強化、たな卸資産の圧縮等により、前連結会計年度末に比べ8億50百万円(59.4%増)増加し、当中間連結会計期間末には22億81百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、40億84百万円となりました。これは、主に売上債権が59億94百万円減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、26億46百万円となりました。これは、賃貸用建設機械の取得による支出が19億66百万円、工場設備の更新投資等によるその他の有形固定資産の取得による支出が6億84百万円あったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、5億87百万円となりました。これは、短期借入金を返済(減少額5億61百万円)したことによるものであります。

なお、当中間連結会計期間から「中間連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」、「投資活動」および「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前年同期との比較分析は行っておりません。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

#### a. 製作加工および修理実績

当中間連結会計期間の製作加工および修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間は、連結ベースで記載する初年度であるため、以下「2. 生産、受注及び販売の状況」においては前年同期との比較は行っておりません。また、「生産、受注及び販売の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分		金 額
製作・加工	建設仮設材	572
	製品	3,739
	小計	4,312
修理	建設仮設材	1,166
合 計		5,478

#### b. 工事施工実績

当中間連結会計期間の工事施工実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	金 額
杭打抜工事、山留架設工事等	5,536

### (2) 受注状況

受注生産を行っているスチールセグメント、H形支保工等の製品について当中間連結会計期間の受注状況を販売価格により示せば次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	受 注 高	受 注 残 高
スチールセグメント等	2,401	2,160

### (3) 取引形態別売上実績

当中間連結会計期間の取引形態別売上実績を販売価格により示せば次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間において総売上高に対する売上実績の割合が100分の10以上の売上先はありません。

(単位：百万円)

区 分	金 額	構 成 比
販 売	21,540	54.5 %
賃 貸	7,727	19.6
工 事	5,562	14.1
修 理 等	4,662	11.8
合 計	39,492	100.0



### 3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更または新たに生じた課題はありません。

### 4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、連結会社以外の会社との合併、営業の譲渡、譲受け、その他経営上の重要な契約の締結等はありません。

### 5. 研究開発活動

当企業集団は、「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年3月13日)が定義する研究開発に該当する活動は行っておりません。

## 第3 設 備 の 状 況

### 1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	97,500,000 株	
計	97,500,000 株	

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日)	提出日現在 (平成12年11月28日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	36,436,125 株	36,436,125 株	東京証券取引所 市場第一部	議決権あり
	計		36,436,125 株	36,436,125 株		

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の状況

当中間会計期間における発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減はありません。

### (3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
川 鉄 商 事 株 式 会 社	東京都千代田区大手町2丁目7番1号	18,561 <sup>千株</sup>	50.94 <sup>%</sup>
川 崎 製 鉄 株 式 会 社	神戸市中央区北本町通1丁目1番28号	1,197	3.29
川 商 ジェコス社員持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	1,088	2.99
川 商 ラ ビ エ 株 式 会 社	大阪市北区小松原町2番4号	975	2.68
株 式 会 社 あ さ ひ 銀 行	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	578	1.59
株 式 会 社 新 生 銀 行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	568	1.56
川 商 ジェコス取引先持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	541	1.49
川 商 石 油 販 売 株 式 会 社	大阪市中央区今橋4丁目3番22号	522	1.43
サガミスチール株式会社	神奈川県相模原市宮下2丁目13番8号	510	1.40
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	468	1.29
計		25,012	68.65

### (4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
株	株	株	株	株	単位未満株式数には当社所有の自己株式が70株含まれております。
			36,312,200	123,925	

  

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	計						

- (注) 1. 上記「議決権のある株式数」の「その他」および「単位未満株式数」には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6,100株および124株含まれております。
2. 株主名簿上は、当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の欄に含まれております。

## 2. 株 価 の 推 移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月 別	平成12年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	386 <sup>円</sup>	371	360	380	363	348
	最 低	350 <sup>円</sup>	331	332	345	335	290

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3. 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 経理の状況

1. 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
2. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3. 当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度あるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

4. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーの間接監査を受け、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)の中間財務諸表について太田昭和監査法人の間接監査を受け、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーの間接監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表および中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

従来、当社の監査を担当していた太田昭和監査法人は、平成12年4月1日をもってセンチュリー監査法人と合併し、監査法人太田昭和センチュリーとなっております。



# 中間監査報告書

平成12年11月27日

川商ジェコス株式会社  
取締役社長 今井良治 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員	公認会計士	鳥家秀夫	印
関与社員			
代表社員	公認会計士	森本民雄	印
関与社員			
関与社員	公認会計士	坂本満夫	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川商ジェコス株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間に役員退職慰労金に関する会計方針を支出時の費用として処理とする方法から内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として引当計上する方法に変更した。この変更は、将来の支出に備えて役員の在任期間に費用を配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため行われたものであり、正当な理由による変更と認める。この変更により、従来の基準によった場合と比較して営業利益は15百万円少なく計上されており、経常損失は15百万円、税金等調整前中間純損失は75百万円、それぞれ多く計上されている。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が川商ジェコス株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上





1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		2,410			1,570	
受取手形及び売掛金 2. 5.		35,380			41,374	
たな卸資産 4.		25,592			26,218	
その他		984			656	
貸倒引当金		279			260	
流動資産合計		64,087	63.1		69,560	64.1
固定資産						
有形固定資産 1.						
賃貸用建設機械	6,431			7,496		
建物及び構築物	5,356			5,488		
土地 3.	12,742			12,400		
その他	2,477	27,008	26.6	2,411	27,797	25.6
無形固定資産		376	0.4		391	0.4
投資その他の資産						
投資有価証券	6,667			7,037		
その他	3,861			4,212		
貸倒引当金	510	10,018	9.9	512	10,737	9.9
固定資産合計		37,403	36.9		38,925	35.9
資産合計		101,490	100.0		108,485	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
支払手形及び買掛金 5.	28,663		34,917	
短期借入金	28,020		28,570	
1年内返済予定の長期借入金	62		22	
コマーシャルペーパー	5,000		5,000	
引当金	658		751	
その他	2,244		1,933	
流動負債合計	64,649	63.7	71,197	65.6
固定負債				
社債	10,000		10,000	
長期借入金	211		70	
引当金			16	
退職給付引当金	1,178			
役員退職慰労引当金	75			
その他	46		60	
固定負債合計	11,511	11.3	10,148	9.4
負債合計	76,160	75.0	81,345	75.0
(少数株主持分)				
(資本の部)				
資本金	4,397	4.4	4,397	4.1
資本準備金	4,595	4.5	4,595	4.2
連結剰余金	16,337	16.1	18,147	16.7
	25,330	25.0	27,140	25.0
自己株式	0	0.0	0	0.0
資本合計	25,330	25.0	27,140	25.0
負債、少数株主持分及び資本合計	101,490	100.0	108,145	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		39,492 100.0 %		90,978 100.0 %
売 上 原 価		32,940 83.4		75,874 83.4
売 上 総 利 益		6,552 16.6		15,104 16.6
販売費及び一般管理費				
貸倒引当金繰入額	157		405	
貸 倒 損 失			47	
給 与 諸 手 当	1,962		4,807	
賞与引当金繰入額	607		668	
退職給付費用	237			
賃 借 料	444		1,084	
減 価 償 却 費	343		798	
そ の 他	2,641	6,395 16.2	5,750	13,562 14.9
営 業 利 益		156 0.4		1,542 1.7
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	7		20	
受 取 配 当 金	19		18	
持分法による投資利益	26		47	
そ の 他	38	92 0.2	43	129 0.1
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	283		609	
そ の 他	0	284 0.7	59	669 0.7
経常利益または経常損失( )		34 0.1		1,001 1.1
特 別 損 失				
固 定 資 産 処 分 損	26		109	
破産更生債権等貸倒損失	277			
投資有価証券評価損	516		2	
ゴルフ会員権減損処理額	345			
退職給付費用	1,124			
役員退職慰労引当金繰入額	60	2,351 5.9		111 0.1
税金等調整前中間純損失( ) または税金等調整前当期純利益		2,386 6.0		890 1.0
法人税、住民税及び事業税 1.	83		708	
法 人 税 等 調 整 額 1.	908	825 2.0	39	668 0.8
中間純損失( )または当期純利益		1,561 4.0		222 0.2

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高	18,147		18,182	
過年度税効果調整額		18,147	219	18,401
連結剰余金減少高				
配 当 金	218		437	
役 員 賞 与	30	248	39	476
中間純損失( )または当期純利益		1,561		222
連結剰余金中間期末(期末)残高		16,337		18,147

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間純損失( )または税金等調整前当期純利益	2,386	890
2. 減価償却費	1,546	3,370
3. 貸倒引当金の増加額または減少額( )	17	173
4. 賞与引当金の減少額	92	176
5. 退職給付引当金の増加額または退職給与引当金の減少額( )	1,237	26
6. 受取利息及び受取配当金	27	38
7. 支払利息	283	609
8. 持分法による投資利益	26	47
9. 賃貸用建設機械売却損または売却益( )	14	97
10. 固定資産処分損	26	109
11. 投資有価証券売却益		2
12. 投資有価証券評価損	516	2
13. ゴルフ会員権評価損	156	
14. 売上債権の減少額または増加額( )	5,994	2,329
15. たな卸資産の減少額または増加額( )	466	1,869
16. その他の流動資産の減少額または増加額( )	94	107
17. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権の減少額	548	350
18. 仕入債務の増加額または減少額( )	4,318	4,603
19. 未払消費税等の増加額または減少額( )	202	137
20. その他の流動負債の増加額または減少額( )	192	455
21. その他の固定負債の増加額	46	
22. 役員賞与の支払額	30	39
小 計	4,461	4,435
23. 利息及び配当金の受取額	25	77
24. 利息の支払額	177	597
25. 法人税等の支払額	224	1,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,084	2,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入れによる支出	83	136
2. 定期預金の払戻しによる収入	95	130
3. 賃貸用建設機械の取得による支出	1,966	2,941
4. 賃貸用建設機械の売却による収入	68	222
5. その他の有形固定資産の取得による支出	684	1,425
6. その他の有形固定資産の売却による収入	27	65
7. 無形固定資産の取得による支出	24	58
8. 投資有価証券の取得による支出	120	623
9. 投資有価証券の売却による収入		620
10. 貸付けによる支出	2	4
11. 貸付金の回収による収入	29	23
12. その他の投資による支出	44	338
13. その他の投資の回収による収入	60	580
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,646	3,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の減少額	561	6,130
2. 長期借入れによる収入	200	115
3. 長期借入金の返済による支出	8	21
4. コマーシャルペーパーの増加額		5,000
5. 配当金の支払額	217	437
財務活動によるキャッシュ・フロー	587	1,474
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額または減少額( )	850	3,042
現金及び現金同等物の期首残高	1,430	4,473
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,281	1,430

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)								
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>子会社16社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社は、(株)レンタルシステム東北であります。</p> <p>下記の関連会社2社に対する投資について持分法を適用しており、持分法適用範囲から除外した関連会社はありません。</p> <p>協友リース株式会社 イースタンリース株式会社</p> <p>すべての子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>有価証券          その他有価証券          移動平均法による原価法          (追加情報)          なお、当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、前連結会計年度末時点で保有する有価証券の保有目的を検討しておりますが、売買目的有価証券、満期保有目的債券に該当するものはありません。</p> <p>また、当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第11号附則第3項による当中間連結会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>中間連結貸借対照表計上額</td> <td>1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	中間連結貸借対照表計上額	1,073百万円	時価	1,073百万円	評価差額金相当額	0百万円	繰延税金資産相当額	0百万円	<p>子会社16社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社は、(株)レンタルシステム東北であります。</p> <p>なお、当連結会計年度の子会社の増加は、(株)レンタルシステム四国、(株)レンタルシステム広島、(株)レンタルシステム新潟および(株)レンタルシステム北海道の新規設立によるものであります。</p> <p>下記の関連会社2社に対する投資について持分法を適用しており、持分法適用範囲から除外した関連会社はありません。</p> <p>協友リース株式会社 イースタンリース株式会社</p> <p>すべての子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>有価証券          移動平均法による原価法</p>
中間連結貸借対照表計上額	1,073百万円									
時価	1,073百万円									
評価差額金相当額	0百万円									
繰延税金資産相当額	0百万円									

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。 (追加情報) なお、建設仮設材の減耗償却期間は、使用可能期間によっておりますが、最近の使用状況について見直しを行った結果、平均保有期間に著しい乖離が見られる一部品目について、費用の期間配分の適正化を図るため、当中間連結会計期間から減耗償却期間を延長するとともに、賃貸と販売の原価配分の整合性を高めるため、残存価額を引き上げました。これらの結果、従来の方法によった場合と比較して売上原価は741百万円減少し、営業利益は741百万円多く計上されており、経常損失、税金等調整前中間純損失はそれぞれ741百万円少なく計上されております。</p> <p>その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。</p> <p>その他のたな卸資産 同 左</p> <p>有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、同法に基づく定額法</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間に基づく定額法 その他の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法 なお、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアに係るソフトウェア制作費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来採用していた会計処理を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から「無形固定資産」に変更し、減価償却の方法については上記によっております。</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p>



項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) なお、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これに伴う会計基準変更時差異(2,249百万円)については、当連結会計年度で全額を費用処理することとしており、当中間連結会計期間ではその12分の6を計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,169百万円(販売費及び一般管理費40百万円、製品製造原価3百万円、特別損失1,124百万円)増加し、営業利益は41百万円少なく計上されており、経常損失は41百万円、税金等調整前中間純損失は1,166百万円、それぞれ多く計上されております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給与引当金 一部の連結子会社は、自己都合による期末要支給額の40%を計上しております。退職給与引当金の当連結会計年度末残高はこれに係るものであります。 なお、連結財務諸表提出会社は適格退職年金および厚生年金基金制度を全面的に採用し、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しており、退職給与引当金の計上はありません。</p>

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> <p>5.中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。ただし、役員退職慰労引当金の新設にともなう過年度負担分(360百万円)については、当連結会計年度から3年間にわたり均等に繰入れることとしており、中間連結会計期間においては年間配賦額の12分の6を計上しております。</p> <p>(会計処理基準の変更)</p> <p>なお、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着してきていることおよび役員在任期間の長期化に伴い役員退職慰労金の金額に重要性が増してきたことに鑑み、役員の在任期間に費用を配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当中間連結会計期間から引当て計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間発生額15百万円を販売費及び一般管理費に、過年度負担額のうち当中間連結会計期間配賦額60百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益は15百万円少なく計上されており、経常損失は15百万円、税金等調整前中間純損失は75百万円、それぞれ多く計上されております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資</p>	<p>同 左</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

追 加 情 報

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産315百万円(流動資産128百万円、投資その他の資産187百万円)および繰延税金負債62百万円(流動負債1百万円、固定負債60百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は39百万円、連結剰余金期末残高は258百万円多く計上されております。
<p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、投資その他の資産の「その他」に計上しているゴルフ会員権のうち時価の著しく下落しているものについて減損処理を実施しております。この結果、特別損失にゴルフ会員権減損処理額345百万円(評価損156百万円、貸倒引当金繰入額189百万円)が計上され、従来の方法によった場合と比較して税金等調整前中間純損失は345百万円多く計上されております。</p> <p>また、受取配当金の会計処理は、従来、入金時の収益として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準を適用し、市場価格のある株式の配当金については配当落ち日をもって見積計上しております。この結果、未収配当金2百万円が計上され、経常損失および税金等調整前中間純損失はそれぞれ2百万円少なく計上されております。</p>	

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 32,632百万円</p> <p>2.裏書手形譲渡高 38百万円</p> <p>3.国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳累計額 土地 36百万円</p> <p>4.重要な休止資産 たな卸資産には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,365百万円が含まれております。</p> <p>5.中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 2,148百万円 支払手形 2,733百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 32,169百万円</p> <p>2.裏書手形譲渡高 29百万円</p> <p>3.国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳累計額 土地 36百万円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1. 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額の計算における特別償却準備金の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の積立および取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)												
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成12年9月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,410</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">) 128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>2,281</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,410	預入期間が3か月を超える定期預金	) 128	現金及び現金同等物	<u>2,281</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成12年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,570</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">) 139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>1,430</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,570	預入期間が3か月を超える定期預金	) 139	現金及び現金同等物	<u>1,430</u>
現金及び預金勘定	2,410												
預入期間が3か月を超える定期預金	) 128												
現金及び現金同等物	<u>2,281</u>												
現金及び預金勘定	1,570												
預入期間が3か月を超える定期預金	) 139												
現金及び現金同等物	<u>1,430</u>												

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額および中間連結会計期間末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額および連結会計期間末残高相当額			
取得価額相当額	減価償却累計額 相 当 額	中間連結会計期間末 残 高 相 当 額		取得価額相当額	減価償却累計額 相 当 額	連結会計年度末 残 高 相 当 額	
賃貸用建設機械	562	19	542	賃貸用建設機械	22	9	12
機械装置及び運搬具	55	15	39	機械装置及び運搬具	20	4	16
その他	88	22	65	その他	33	18	15
合 計	706	57	648	合 計	76	31	44
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間連結 会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末 残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によ り算出しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計 年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算出し ております。			
未経過リース料中間連結会計期間末相当額				未経過リース料中間連結会計期間末相当額			
1 年 以 内		119		1 年 以 内		15	
1 年 超		528		1 年 超		29	
合 計		648		合 計		44	
なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当 額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形 固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法によっております。				なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額 は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資 産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法によっております。			
支払リース料および減価償却費相当額				支払リース料および減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料		32		支 払 リ ー ス 料		14	
減価償却費相当額		32		減価償却費相当額		14	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

中間連結財務諸表提出会社および連結子会社は、満期保有目的の債券は保有していないため、該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

当連結中間会計期間においては、時価評価を行っていないため、平成12年大蔵省令第11号附則第3号により記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式            5,333 百万円

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
固定資産に属するもの			
株 式	1,582	1,133	449
債 券	5	5	0
そ の 他			
小 計	1,587	1,138	449
合 計	1,587	1,138	449

(注)1.時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券……主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 5,499百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間および前連結会計年度)

中間連結財務諸表提出会社および連結子会社は、当中間連結会計期間、前連結会計年度とも、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

中間連結財務諸表提出会社および連結子会社は、建設工事に用いる仮設鋼材の賃貸および販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事およびこれに関連して使用されるという取扱品目の性質およびエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため当中間連結会計期間、前連結会計年度とも、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前連結会計年度とも、中間連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1 株当たり情報)

項 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり純資産額	695.20円	744.88円
1 株当たり中間純損失( ) または1 株当たり当期純利益	42.85円	6.10円
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載していません。	同左

## (2) そ の 他

該当事項はありません。





## 中間監査報告書

川商ジェコス株式会社

取締役社長 今井良治 殿

平成11年11月25日

太田昭和監査法人

代表社員 公認会計士 鳥家秀夫 (印)  
関与社員

代表社員 公認会計士 森本民雄 (印)  
関与社員

関与社員 公認会計士 坂本満夫 (印)

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川商ジェコス株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して川商ジェコス株式会社の第33期事業年度の中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 中間監査報告書

平成12年11月27日

川商ジェコス株式会社  
取締役社長 今井良治 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 鳥家秀夫 (印)  
関与社員

代表社員 公認会計士 森本民雄 (印)  
関与社員

関与社員 公認会計士 坂本満夫 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川商ジェコス株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項4に記載のとおり、当中間会計期間に役員退職慰労金に関する会計方針を支出時の費用として処理とする方法から内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として引当計上する方法に変更した。この変更は、将来の支出に備えて役員の内任期間に費用を配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため行われたものであり、正当な理由による変更と認める。この変更により、従来の基準によった場合と比較して営業利益は15百万円少なく計上されており、経常損失は15百万円、税引前中間純損失は65百万円、それぞれ多く計上されている。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が川商ジェコス株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)									
流動資産									
現金及び預金		327			1,081			258	
受取手形*5		17,941			16,432			19,629	
売掛金		17,718			17,599			20,471	
たな卸資産*4		24,200			25,570			26,173	
その他		1,180			1,725			1,324	
貸倒引当金		267			269			250	
流動資産合計		61,100	61.5		62,140	62.9		67,607	63.7
固定資産									
有形固定資産*1									
賃貸用建設機械	5,665			5,097			6,026		
土地*3	12,408			12,407			12,392		
その他	7,708	25,782	25.9	7,341	24,846	25.1	7,463	25,882	24.4
無形固定資産		382	0.4		350	0.4		364	0.4
投資その他の資産									
投資有価証券	7,319			6,937			7,333		
その他	5,520			5,001			5,370		
貸倒引当金	672	12,167	12.2	435	11,504	11.6	472	12,231	11.5
固定資産合計		38,331	38.5		36,700	37.1		38,477	36.3
資産合計		99,432	100.0		98,841	100.0		106,085	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形*5	10,785		10,417		14,255	
買掛金	16,475		16,962		19,422	
短期借入金	30,310		28,020		28,570	
一年内に返済 予定の長期借入金	22		22		22	
コマーシャルペーパー	2,500		5,000		5,000	
未払法人税等	406		10		91	
引当金	737		550		670	
その他*2	1,615		1,965		1,583	
流動負債合計	62,851	63.2	62,948	63.7	69,615	65.6
固定負債						
社債	10,000		10,000		10,000	
長期借入金	81		59		70	
引当金	14					
退職給付引当金			1,153			
役員退職慰労引当金			65			
その他					60	
固定負債合計	10,096	10.2	11,277	11.4	10,131	9.6
負債合計	72,948	73.4	74,226	75.1	79,746	75.2
(資本の部)						
資本金	4,397	4.4	4,397	4.4	4,397	4.2
資本準備金	4,595	4.6	4,595	4.7	4,595	4.3
利益準備金	408	0.4	453	0.5	430	0.4
その他の剰余金						
任意積立金	16,193	16.3	16,227	16.4	16,171	15.2
中間(当期)未処分利益 または中間未処理損失( )	888	0.9	1,059	1.1	744	0.7
その他の剰余金合計	17,082	17.2	15,167	15.3	16,915	15.9
資本合計	26,483	26.6	24,615	24.9	26,338	24.8
負債・資本合計	99,432	100.0	98,841	100.0	106,085	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
売 上 高		42,315	100.0		37,800	100.0		87,499	100.0	
売 上 原 価		35,509	83.9		32,738	86.6		74,936	85.6	
売 上 総 利 益		6,806	16.1		5,062	13.4		12,562	14.4	
販売費及び一般管理費		5,632	13.3		4,942	13.1		10,921	12.5	
営 業 利 益		1,173	2.8		119	0.3		1,641	1.9	
営 業 外 収 益										
受 取 利 息	18			35			49			
そ の 他	57	75	0.2	71	107	0.3	104	154	0.2	
営 業 外 費 用										
支 払 利 息	204			168			383			
そ の 他	126	330	0.8	115	283	0.7	281	664	0.8	
経常利益または経常損失( )		918	2.2		56	0.1		1,131	1.3	
特 別 損 失 * 2		48	0.1		2,304	6.1		107	0.1	
税引前中間(当期)純利益 または税引前中間純損失( )		870	2.1		2,360	6.2		1,023	1.2	
法人税、住民税及び事業税 * 3		413	1.0		23			540		
法 人 税 等 調 整 額 * 3					899	876	2.3	107	647	0.8
中間(当期)純利益 または中間純損失( )		457	1.1		1,484	3.9		375	0.4	
前 期 繰 越 利 益		431			425			431		
過年度税効果調整額								154		
税効果会計適用に伴う 買換資産特定積立金取崩額								22		
中 間 配 当 額								218		
中間配当に伴う利益準備金積立額								21		
中間(当期)未処分利益 または中間未処理損失( )		888			1,059			744		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1. 事業年度に係る財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続きと異なる会計処理の基準	<p>(1) 建設仮設材の減耗費の計上方法                      中間会計期間末の建設仮設材に係る年間減耗費発生見積額を最近3年間の上・下半期の操業度割合により当中間会計期間に按分計上しております。</p> <p>(2) 賃貸用建設機械の減価償却費の計上方法                      中間会計期間末の賃貸用建設機械に係る年間減価償却費発生見積額を最近3年間の上・下半期の操業度割合により当中間会計期間に按分計上しております。</p> <p>(3) その他の有形固定資産の減価償却費の計上方法                      中間会計期間末の固定資産に係る事業年度の減価償却費見積額を期間に基づいて配分しております。</p> <p>(4) 法人税、住民税及び事業税の計上方法                      税引前中間純利益に事業年度の見積負担率を乗じた額を計上しております。                      事業税は、前中間会計期間においては「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ88百万円多く計上されております。</p>		

	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>(5)貸倒引当金の計上方法</p> <p>貸倒引当金の計上方法は事業年度に係る財務諸表と同一の方法によっておりますが、過去の業態実績から中間会計期間末の債権残高が期首より減少し事業年度末には回復するという傾向であるため、算出引当金が期首より減少する時は戻入は行なわないことにしております。</p>		
2.資産の評価基準および評価方法		<p>有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 移動平均法による原価法 (追加情報)</p> <p>なお、当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討しておりますが、売買目的有価証券、満期保有目的債券に該当するものはありません。</p> <p>また、当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第11号附則第3項による当中間会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <p>中間貸借対照表計上額 1,073百万円 時価 1,073百万円 評価差額金相当額 0百万円 繰延税金資産相当額 0百万円</p>	<p>有価証券 移動平均法による原価法</p>



	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>建設仮設材</p> <p>先入先出法による原価から定額法による減耗費を控除する方法によっております。</p> <p>商品、原材料 移動平均法による原価法</p> <p>製品 個別法による原価法</p> <p>仕掛品 鋼製山留材、覆工板等については、移動平均法による原価法</p> <p>スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については、個別法による原価法</p>	<p>建設仮設材</p> <p>先入先出法による原価から定額法による減耗費を控除する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、建設仮設材の減耗償却期間は、使用可能期間によっておりますが、最近の使用状況について見直しを行った結果、平均保有期間に著しい乖離が見られる一部品目について、費用の期間配分の適正化を図るため、当中間会計期間から減耗償却期間を延長するとともに、賃貸と販売の原価配分の整合性を高めるため、残存価額を引き上げました。これらの結果、従来の方法によった場合と比較して売上原価は741百万円減少し、営業利益は741百万円多く計上されており、経常損失および税引前中間純損失はそれぞれ741百万円少なく計上されております。</p> <p>商品、原材料 同 左</p> <p>製品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p>	<p>建設仮設材</p> <p>先入先出法による原価から定額法による減耗費を控除する方法によっております。</p> <p>商品、原材料 同 左</p> <p>製品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>法人税法の規定に基づく定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>法人税法の規定に基づく定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法</p>

	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
		無形固定資産 定額法  長期前払費用 定額法	無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間に基づく定額法 その他の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法 なお、前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアに係るソフトウェア制作費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来採用していた会計処理を継続して採用しております。ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については、「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、見込利用可能期間に基づく定額法によっております。 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法
4. 引当金の計上基準		貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。  賞与引当金 同 左

	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
		<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これに伴う会計基準変更時差異(2,226百万円)については、当事業年度で全額を費用処理することとしており、当中間会計期間ではその12分の6を計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,153百万円(販売費及び一般管理費36百万円、製品製造原価3百万円、特別損失1,113百万円)増加し、営業利益は37百万円少なく計上されており、経常損失は37百万円、税引前中間純損失は1,150百万円、それぞれ多く計上されております。</p>	

	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
		<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。ただし、役員退職慰労引当金の新設に伴う過年度負担分(300百万円)については、当期から3年間にわたり均等に繰入れることとしており、中間会計期間においては年間配賦額の12分の6を計上しております。</p> <p>(会計処理基準の変更)</p> <p>なお、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着してきていることおよび役員在任期間の長期化に伴い役員退職慰労金の金額に重要性が増してきたことに鑑み、役員の内任期間に費用を配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当中間会計期間から引当て計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、当中間会計期間発生額15百万円を販売費及び一般管理費に、過年度負担分のうち当中間会計期間配賦額50百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は15百万円少なく計上されており、経常損失は15百万円、税引前中間純損失は65百万円それぞれ多く計上されております。</p>	
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

追 加 情 報

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
		<p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産107百万円および繰延税金負債60百万円が新たに計上されるとともに、当期純利益は107百万円少なく、当期末処分利益は69百万円多く計上されております。</p>
	<p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、投資その他の資産の「その他」に計上しているゴルフ会員権のうち時価の著しく下落しているものについて減損処理を実施しております。この結果、特別損失にゴルフ会員権減損処理額345百万円(評価損156百万円、貸倒引当金繰入額189百万円)が計上され、従来の方法によった場合と比較して税引前中間純損失は345百万円多く計上されております。</p> <p>受取配当金の会計処理は、従来、入金時の収益として処理してはりましたが、当中間会計期間から金融商品に係る会計基準を適用し、市場価格のある株式の配当金については配当落ち日をもって見積計上しております。この結果、未収配当金2百万円が計上され、従来の方法によった場合と比較して経常損失および税引前中間純損失はそれぞれ2百万円少なく計上されております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>1. 未払事業税および未払事業所税については、前中間会計期間末においては、「未払事業税等」として表示していましたが、当中間会計期間末においては、未払事業税（88百万円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（14百万円）については流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「預り保証金」(当中間会計期間末898百万円)は、前中間会計期間末においては区分掲記していましたが、最近の取引実態に鑑み重要性が乏しくなったため、当中間会計期間末から流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>		

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
*1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,029百万円	31,391百万円	31,084百万円
*2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	
*3. 国庫補助金等の受入により取得価額から直接減額した圧縮記帳累計額	土 地 36百万円	土 地 36百万円	土 地 36百万円
*4. 重要な休止資産		たな卸資産には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,365百万円が含まれております。	
*5. 中間会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理		<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <p>当中間会計期間末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 2,209百万円 支払手形 2,740百万円</p>	

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	1. 減 価 償 却 額	有形固定資産	1,410百万円	有形固定資産	1,298百万円	有形固定資産
	無形固定資産	33	無形固定資産	38	無形固定資産	73
*2. 特別損失の主な内訳			退職給付費用	1,113百万円		
			投資有価証券評価損	516		
			ゴルフ会員権減損処理額			
				345		
			破産更生債権等貸倒損失			
				257		
*3. 中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額の計算における特別償却準備金の取扱い			中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立および取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。			

(有価証券の時価等関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」および前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末(平成11年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	0	0	0
債 券			
そ の 他			
小 計	0	0	0
固定資産に属するもの			
株 式	1,562	1,442	120
債 券	5	4	0
そ の 他			
小 計	1,567	1,447	120
合 計	1,567	1,447	120

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 「流動資産に属するもの」の「株式」には、自己株式が含まれております。

なお、評価損益は次のとおりであります。

0百万円

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の中間貸借対照表計上額

種 類

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式

5,751百万円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間および前連結会計年度については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、中間財務諸表規則第36条の3ただし書きおよび同規則第52条の2第3項の規定により、1株当たり情報の記載を省略しております。



(2) そ の 他

平成12年11月21日開催の取締役会において、定款第29条の規定に基づき、平成12年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、商法第293条の5に定める金銭の分配（中間配当）を次のとおり行う旨決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....182百万円  
1株当たりの金額.....5円  
支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成12年12月4日

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書（事業年度 自 平成11年4月1日）平成12年6月29日  
及びその添付書類（第33期） 至 平成12年3月31日） 関東財務局長に提出。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。